

3-1-1

世界とつながる 海事都市今治の発展

目指すべき姿

海事産業の高度化と多様な人材の活躍、地域に根ざした魅力あるまちづくりを一体的に進め、しごと・ひと・まちが躍動する国際海事都市“IMABARI”を目指します。



現状と課題

本市の現状

1 海事産業の集積がもたらす強み

本市は造船・海運・船用・金融などの各分野が集積し、国内有数の海事都市として発展してきました。設計、建造、部品製造、運航といった各工程を担う企業が地域に集まり、連携しながら成長を遂げてきたことが、大きな強みとなっています。

2 人材の流出と専門教育機関の不足

本市には海事産業分野で高い技術力を持つ企業が多く立地していますが、進学や就職を機に若年層の市外流出が進んでいます。また、専門的な知識や技術を学べる環境の不足が、人材育成と定着の妨げとなっています。

3 海事産業と多文化共生が育む地域の魅力

本市は海事産業の技術と歴史を持つまちであり、今後は市民とのつながりをより深め、産業への理解や誇りを育てることで、地域の魅力をさらに高めることが期待されています。また、外国人労働者の増加は、多文化共生の可能性を広げる契機となっています。

課題

1 技術革新への対応

次世代燃料や自動運航技術の普及、デジタル化といった変革に対応するには、産業の柔軟性とさまざまな企業・団体の参加が欠かせません。しかし現状では、こうした技術の研究施設や企業間の連携の場が限られており、新たな価値創出につながりにくい状況です。

2 人材の確保と育成サイクルの構築

技術者や技能者の不足が慢性化しつつある中、地元で学び、働き、暮らし続けるための循環が十分に機能していません。また、外国人材も必要不可欠な存在ですが、世界で人材獲得競争が激化しています。そのため海事産業を支える多彩な人材が活躍できる環境整備が求められています。

3 産業・生活が融合したグローバル海事都市の構築

市民が海事産業を「見える・感じる」機会が少なく、一体感を持ちにくい状況です。また、国際化が進む中で、国内有数の海事都市としての認知度を促進するために、MICE施設などのインフラ面の強化も必要です。

世界の海事都市ランキング(総合)

順位(50都市)	都市名
1	シンガポール
2	ロッテルダム
3	ロンドン
4	上海
5	オスロ
6	ニューヨーク
7	東京
8	ハンブルク
9	コペンハーゲン
...	...
20	大阪
...	...
31	今治

出所:DNV「Leading_Maritime_Cities_2024_report」

主要な取り組み

1 海事エコシステムの進化・拡大

海事産業の生産性向上に向けて、造船業務の共通化やロボット導入などを進めるとともに、スタートアップや異業種との協業を促進するエコシステムを構築します。また、ひと・インフラ・サービスの観点からの連携により、次世代燃料への対応や設備投資の負担軽減を図り、持続可能な海事産業への進化を後押しします。

2 多様な人材が輝く海事産業の未来

愛媛大学海事産業特別コースをはじめとする専門教育機関の充実を図り、人材育成やスキル・キャリアアップの仕組みを整備することで、海事産業をより魅力ある業界へと発展させる支援を行います。さらに、外国人材の受け入れと定着支援を推進し、多様な人材が活躍できるまちづくりを目指します。

3 世界とつながる海事都市の魅力づくり

国際海事都市に相応しいMICE施設などの整備を行うことで、海事関連の産業・施設・イベントで、市民と世界の人々が日常的にふれあう国際交流の機会を創出し、国際海事都市としてのブランド力により、ビジネス・レジャーの双方で国際観光拠点を目指します。

●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治海事都市発展ビジョン	令和7年度～令和26年度
今治港港湾計画	昭和41年度～
今治市港湾振興計画	平成27年度～令和8年度
今治市中心市街地ランドデザイン	令和7年度～

みんなでできること



- 国際的で多様性に富む海事産業への進化によって、今治の持続的な発展を導きましょう。
- 多彩な人材が集い、育ち、活躍できる環境づくりにより、海事都市の未来を支えましょう。
- 多文化が共生する地域の魅力で、海事都市の国際的な競争力を高めましょう。



※世界の海事都市ランキング/ノルウェー船級協会(DNV)及びメノン・エコノミクス社が調査・公表する、「海運」「ファイナンスと法律」「海事テクノロジー」「港湾・ロジスティクス」「魅力と競争力」の5分野により評価されるランキング。
※MICE施設/会議、研修、展示会、イベントなど多目的に使える、地域活性化を担う大型施設。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全安心で快適に暮らせるまちづくり

3-1-2 今治と世界をつむぐ タオル産業の発展

目指すべき姿

伝統に培われた高品質なものづくりを基盤としつつ、持続可能な社会の実現に向け、国内外の多様な市場ニーズに応える商品開発・海外展開を積極的に進め、今治発のタオル産業モデルを世界に発信します。

現状と課題

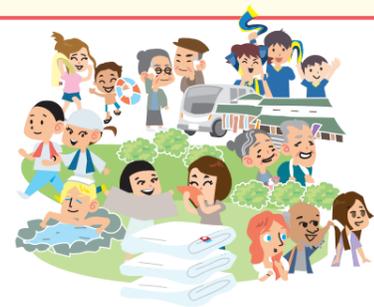
本市の現状

1 タオル生産量の減少

タオル業界では、安価な海外製品の流入や国内需要の減少により全国的に厳しい状況が続いています。本市では「今治タオルプロジェクト」により、一時は生産量が回復基調になりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により再び生産量が減少し、依然として感染拡大前の水準にまで回復していません。

2 少子高齢化による担い手不足

高い品質とブランド力を維持しつつも、特に仕上げ作業としてタオルの端を縫製する「ヘム縫い」など、熟練の技術を要する生産工程を担う若手人材の養成に苦慮しており、現場の高齢化が進行しています。生産工程の機械化も進められていますが、すべての工程を機械化することができないため、根本的な解決には至っていません。



課題

1 タオル産業における市場規模の拡大

本市のタオル産業は、高度な技術と長年培われた伝統に支えられていますが、一方で国内市場の縮小や厳しい経営環境といった課題に直面しています。バスタオルやフェイスタオルといった日常生活用品の需要が減少する中で、タオル以外の分野への展開や新たな商品開発が求められています。

2 縫製士の養成

熟練の技術を要する「ヘム縫い」などの生産工程については、現在の技術では機械による自動化が難しい部分があり、機械化の推進と縫製士の育成を両輪で進めなければならず、若手人材の養成が急務となっています。

主要な取り組み

1 今治タオルブランドの持続可能な発展に向けた支援

今治タオルブランドの持続可能な発展に向けて、成熟しつつある国内市場を見据え、従来のタオル用途にとらわれない新たな商品開発を支援します。タオル生地の特徴を活かした個性的・独創的な自社ブランドのプロモーションを強化し、さらなる認知度向上を目指します。

また、海外市場の開拓に向けては、日本と親和性の高い国・地域をターゲットに、海外展示会への出展を通じて販路の拡大を支援します。

2 タオル縫製士の養成・施設整備

人材育成としては、今治タオル工業組合が開設した「タオル縫製士養成所」での講習を充実させ、短期間で基礎から応用まで対応のできる人材の育成を支援します。

また、施設の老朽化や機能面での課題に応じて、必要な支援を行います。

みんなでできること



●市や関係機関との連携強化で、今治タオルブランドの持続可能な発展を目指しましょう。

●技術の継承と見える化への取り組みにより、産業の価値と信頼を未来へつなげましょう。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

3-1-3 今治を支える多様な地場産業の振興

目指すべき姿

地域の特色や資源を活かした基幹産業の振興を図り、伝統と技術を活かしつつ、ものづくり産業の競争力強化や多様な人材の確保・育成、新分野への展開を推進することで、地域に活力を生み出すまちを目指します。

現状と課題



本市の現状

1 地場産業の需要減少

瓦や石材、漆器などに代表される地場産業の市場環境については、グローバル化や消費者ニーズの多様化、安価な輸入品の増加などにより、厳しい状況が続いています。

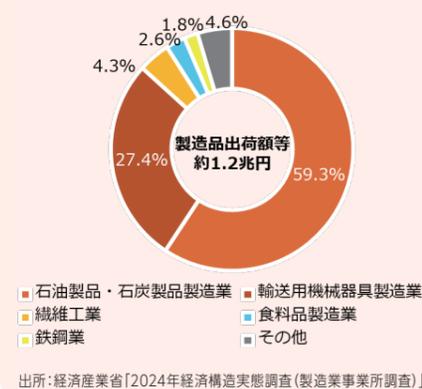
2 地場産業の担い手不足

全国的に進行する少子高齢化による人手不足の波は本市の産業界にも押し寄せており、地場産業においても技術者の高齢化と若手人材の不足、技術継承の困難さが深刻な状況となっています。

3 全国的な競争力を持つ企業の立地

本市のエネルギー産業は、石油製品製造産業が出荷額トップで地域経済の中核を担っています。大手石油・ガス企業も立地しており、他方で食品産業においても全国的な競争力を持つ大手食品企業が立地しています。

本市の令和6年度製造品出荷額の内訳



課題

1 市場規模の拡大

本市の地場産業は、高度な技術と伝統に支えられてきましたが、国内市場の縮小や厳しい経営環境にさらされているため、伝統の技術を活かした新しい商品の開発や、新しい市場への挑戦が必要です。

2 人材育成・技術の伝承

技術の伝承には長期間の徒弟制度や現場での経験が不可欠であり、若手の定着が難しくなっています。また機械化や省力化への投資が個人規模では難しいという現実もあります。伝統技術の継承とともに、新たな需要開拓・デザイン開発・ICT活用などのイノベーションが不可欠となっています。

3 企業成長への支援

エネルギー産業や食品産業をはじめとする全国的に競争力を持つ企業がある一方、後続く企業の成長、新産業の創出を促すため、積極的な支援が必要です。

主要な取り組み

1 伝統とテクノロジーの融合による地場産業の未来づくり

伝統技術や歴史的価値を活かした高付加価値商品の開発支援や設備導入、人材育成、担い手の確保などの取り組みを支援します。各地場産業の特色ある技術や技法については、高齢化や後継者不足により、技術の継承が困難になりつつあることから、担い手や後継者育成のための研修や事業承継制度などを活用した保存・継承に努めます。さらに、関係機関との連携を強化し、「X-tech Lab Imabari」の機能拡充を図りつつ、イノベーションの推進を実施することで、地場産業の持続的な発展を目指します。

2 地場産業の競争力向上と持続可能な経済循環の構築

食品やエネルギーといった地場産業がさらに発展していくよう、環境づくりやサポートに努めます。

また、産学官などが連携して、起業・創業の支援に取り組むとともに、販路開拓や商品開発の支援を行うなど多角的に実施することで、地場産業の競争力強化と持続的な発展を目指します。

みんなでできること



● 技術の継承や見える化への取り組みにより、地場産業の発展と信頼を未来へつなげましょう



※X-tech Lab Imabari/今治地域地場産業振興センター1階に開設されている、本市で産学官連携による新技術・試作開発・起業支援、イノベーション創出を目指す拠点施設。
※産学官官/（産）産業界、（学）大学などの高等教育機関、（金）金融機関、（官）地方公共団体や国の関係機関のこと。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全安心で快適に暮らせるまちづくり

3-1-4 今治の未来をつくる 新たな産業の創出

目指すべき姿

資金・消費・投資に加え人の流れを地域に呼び込み、地域資源を活かして所得が好循環する持続可能なまちを実現し、稼げるまち「いまばり」を目指します。

現状と課題

本市の現状

1 生産年齢人口の減少と地域経済への影響

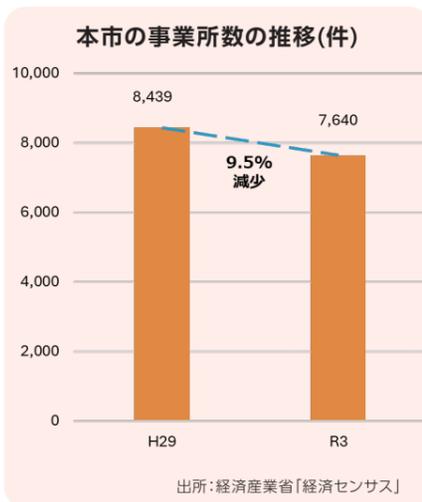
全国的な少子高齢化の進行により、本市においても生産年齢人口の減少が続いており、地域経済を支える労働力の確保が困難となっています。特に若年層の都市部への流出が顕著であり、人材の確保や技術継承の困難さが深刻な状況となっています。

2 事業所数の減少

本市の事業所数は、平成29年度から令和3年度までの5年間で約9.5%減となっており、企業拠点の市外移転など、働く場や域内取引が縮小する厳しい状況が続いています。また、安価な海外製品との競争による価格競争力の低下もその一因となっています。

3 新技術や社会動向への対応

グローバル化が進展する経済情勢に呼応するため、受け継がれてきた経営資源をアナログからデジタルへ変換することや、農業や製造業などエネルギー消費が多い分野の脱炭素化への対応が急務となっています。



課題

1 産業人口の保持

事業所が減少することで、就職希望者と雇用先のミスマッチが発生、担い手不足により廃業する、という負のスパイラルが生じています。今後は、特に若年層が「働きたい」と思えるような企業の創出・育成を支援していくことが重要です。

2 多様化した消費者・企業ニーズへの対応

付加価値の高い新たな商品開発、サステナビリティへの対応が求められているため、新たな価値やビジネスを共創するオープンイノベーションの取り組みを加速化させる必要があります。

3 産業構造の変化

ものづくり産業分野において、新たな技術を有する市外企業との協業、取引が進んでいます。域内での経済活動を維持・活性化するためには、企業誘致や経営力強化だけでなく、起業などによる新陳代謝の促進も求められています。

主要な取り組み

1 魅力あふれる地場産業のための環境整備

持続可能な経済循環の構築を目指し、「X-tech Lab Imabari」の機能充実を図るとともに、地域固有の資源や先進的な技術を最大限に活用した新産業・新商品の創出を促進します。また、産学金官が連携し、Town&Gown構想の実現に向けた体制整備の取り組みを推進します。

2 デジタル人材育成による省人化・省力化の推進

急速な社会の変化に対応するためデジタル人材の育成に資する取り組みの充実を図ります。また、企業によるデジタル技術の導入や実装に資する取り組みを推奨し、地場産業のDX化を促進します。

3 立地環境の整備

サテライトオフィスやコワーキングスペースとして空きビルを活用しやすい施策を展開するとともに、今治小松自動車道の整備による広域交通の利便性向上にあわせて、産業用地の整備に向けた取り組みを行うなど、立地環境を整え、市外からの企業誘致と市内企業の留置を促します。

● 関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市都市計画マスタープラン	平成20年度～令和12年度

みんなでできること



- 職場環境の改善やDXの推進によって、事業の持続性と新産業の創出を支えましょう。
- 技術の継承や業務の見える化への取り組みによって、新しい産業の基盤を築きましょう。
- 制度の周知や施策の活用促進で、新産業の育成と展開を後押ししましょう。



※サステナビリティ/持続可能性: 環境・社会・経済の持続的な発展を目指す考え方。
 ※オープンイノベーション/製品開発や技術改革、研究開発や組織改革などにおいて、自社以外の組織や機関などが持つ知識や技術を取り込んで自前主義からの脱却を図ること。
 ※Town&Gown構想/Town (=まち)と Gown (=大学)が一体となり、持続可能な未来のビジョンを共有した上で、包括的、日常的、継続的、組織的な連携関係を構築し、地方創生への貢献を目指す構想。
 ※サテライトオフィス/サテライト(衛星)のように、企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置したオフィスのこと。
 ※コワーキングスペース/多様な人が集まり、共有スペースで作業する、柔軟なワークスタイルを実現するオフィス空間。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全安心で快適に暮らせるまちづくり



3-2-1 今治の食と里山を育む 農林業の振興

目指すべき姿

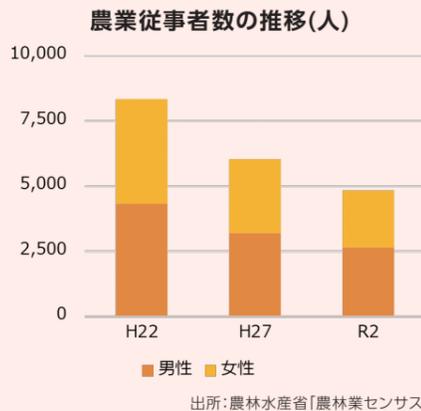
農業分野では農業の魅力を発信、有機農産物の利用を促進し、林業分野では森林経営管理制度を活用しながら、森林の適切な管理と経営をするとともに、農林業の新規就業者を安定的に確保することを目指します。

現状と課題

本市の現状

1 農林業就業者の減少と高齢化

農林業においては、若年層の都市部への流出、収益性の低さ、労働環境の厳しさなどから就業者の減少が進んでおり、現就業者の後継者が少ないため高齢化が進んでいます。



2 有機農業の振興

本市は、国の「有機農業産地づくり推進事業」に取り組み、「今治市有機農業実施計画」を策定しました。有機農業の生産から消費までを一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを進めています。

3 森林の適切な管理の推進

過疎化や少子高齢化の進行により、相続時に所有者移転登記が行われず、所有者不明の森林が増加しました。その結果、適切な管理が行われず、自然災害などのリスクの上昇や林業自体の生産性の低下を招いています。

課題

1 担い手の確保と次世代への継承

担い手不足が深刻となっている農林業においては、担い手の本質的な価値を高めながら育成も支援し、広く担い手の確保に努める必要があります。また、少ない就業者でも生産量を維持できるよう、スマート農林業などのDX施策の展開も必要です。

2 地域内流通の確保と消費拡大の仕組みづくり

有機農産物の販路が都市部や富裕層向けに偏っており、地域内での消費が進みにくい状況であり、地元住民にも手が届く価格帯での販売や加工・流通ルートの整備が求められています。

3 森林資源の活用と管理の効率化

森林経営管理制度における取り組みをより推進していくことで、林業経営に適した森林の活用における生産性の向上、適していない森林の適切な管理による災害リスク回避などに努める必要があります。

主要な取り組み

1 新規就農者の支援と次世代農業への転換

新規就農者を確保するため、所得補填や投資助成を行い、JAや愛媛県と連携して実践的な研修や支援を提供します。若者や移住者の農業参入を促進し、担い手の育成に取り組みます。また、DX化を推進し、作業負担の軽減とデータに基づく農業生産を目指します。

2 林業人材の確保と職場環境の改善

民間リース会社から高性能林業機械を借り受ける経費に対する助成を行い、新規林業就業者のバックアップを行います。また、同時にDX化を推進し、現就業者も安全かつ体力的負担が少なく、長期的に働くことができる環境づくりを行います。

3 “今治らしさ”を活かした有機農業の振興

「オーガニックビレッジ宣言」に基づき、「いまばりオーガニック」のブランド化を推進し、環境にやさしい有機農業を広めて次世代へつなぐため、担い手の育成・支援に積極的に取り組みます。

4 森林の持続的管理と災害復旧の推進

森林経営管理制度を活用し、手入れが行き届いていない森林について適切に管理します。また、J-クレジット制度の活用を目指し、森林の適切な管理による温室効果ガスの削減に向けた取り組みを行います。

令和7年今治市林野火災からの復旧・復興に努めてまいります。

●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市有機農業実施計画	令和6年度～令和10年度
今治市森林整備計画	令和3年度～令和12年度
今治市特定間伐等促進計画	令和3年度～令和12年度

みんなでできること



- 地元の有機農産物を選ぶ日々の行動で、環境にやさしい農業の発展を支えましょう。
- 流通や加工、販売での協力によって、有機農産物の販路拡大と地域農業の持続性を高めましょう。
- 持続可能な素材を用いた製品の利用や植樹活動への参加により、森林保護と環境の再生につなげましょう。



※オーガニックビレッジ宣言／有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを進めることを宣言するもの。
 ※J-クレジット制度／省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2などの排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり



3-2-2 今治の食を守る、水産業の振興

目指すべき姿

海洋環境の回復を目指すべく、藻場の造成事業や水産資源の保護による豊かな海を形成し、幅広い世代が安全・安心で快適な漁業を営めるまちを目指します。

現状と課題



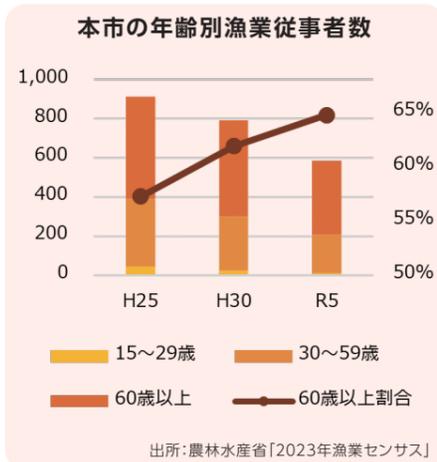
本市の現状

1 水産資源の減少

瀬戸内海の漁獲量は、1980年代以降減少しているものの、一部魚種では回復傾向も見られます。しかし、魚種によって資源状態が大きく異なるため、資源の回復が必要な状況です。

2 漁業就業者の減少と高齢化

少子高齢化に加え、漁村地域では若年層が流出しています。そのため、漁業就業者は若年層の新規参入が少なく、高齢化が進み、漁業の担い手が減少しています。



課題

1 水産資源の回復と持続可能な漁業

水産資源の回復と持続的な漁業生産確保に向け、稚魚生息環境の改善や効用が低下した漁場の生産力回復が必要であるため、増殖施設の整備や海洋環境に着目したアマモ場保全活動による総合的な取り組みが必要です。

2 担い手の安全性確保

漁業者の安全・安心で快適な労働環境を確保し、担い手不足の解消に加え、作り育てる漁業への参入やスマート漁業の推進が必要です。

3 他地域と差別化した魅力発信による担い手確保

漁業の担い手不足の解消のため、「カッコ良い漁師」や「稼げる漁師」等の魅せ方や各種施策により担い手の本質的な価値を高め、市民及び移住希望者等に向け、他地域と差別化した魅力発信を行い、担い手を確保する必要があります。

主要な取り組み

1 水産資源の保護・育成支援

水産資源育成環境の構築に向け、海底に増殖場を整備するとともに、近年減少傾向にある魚などの産卵や稚魚のすみかとなるアマモ場の再生活動も行います。整備後には、幼稚魚の保護と育成を推進し、スマート漁業による効率的な管理と丁寧な取り扱いを通じて、魚介類の品質向上とブランド化を図ります。これにより、水産資源の安定的な確保と質の向上を目指します。

また、安定した漁業生産が見込める陸上養殖の事業化を目指す漁協や企業を支援します。

2 漁業活動の負担軽減支援

利用実態や必要性に応じて、漁船係留や荷捌地の利便性向上に向け陸揚棧橋を整備します。陸揚棧橋の整備により、安全で快適な漁船運行ができ、係留労力の削減や、荷揚げ作業の負担を軽減し、安全・安心な水産業の実現を目指します。

3 新規漁業就業者担い手支援

新たに漁業への就業を希望する方に対して、受け入れ準備のある漁協や漁師とのマッチングを手助けする短期漁業技術研修として、裾野を広げる支援事業を行い、最長6年間の支援が受けられる国や県の事業につなげます。

また、株式会社今治あきない商社と連携し、ふるさと納税返礼品の商品開発や、空路輸送の実証実験を行い、販路拡大に向け支援します。

みんなでできること



●ポイ捨てをしないなどの日常的な取り組みで、海洋環境を守り、水産業の持続性を支えましょう。



※今治あきない商社／資金、消費、投資の流出を流入に変え、地域で所得が循環することを旨とする「瀬戸内クロスポイント構想」実現のため設立された地域商社。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

3-3-1 誰もが活躍できる雇用機会の充実

目指すべき姿

市内企業の魅力発信が進み、本市で働きたいと考える人が増加するとともに、企業が求める人材と働きたい企業とのマッチングが深まるまちを目指します。



現状と課題

本市の現状

1 生産年齢人口の減少

日本全体で、少子高齢化に伴い、生産年齢人口の減少が進む中、本市においても、平成27年と令和2年の国勢調査結果による生産年齢人口を比較すると約7.4%の減少、平成17年と令和2年を比較すると約25.4%の減少と、地域の企業を支える労働者の不足が顕著になってきています。

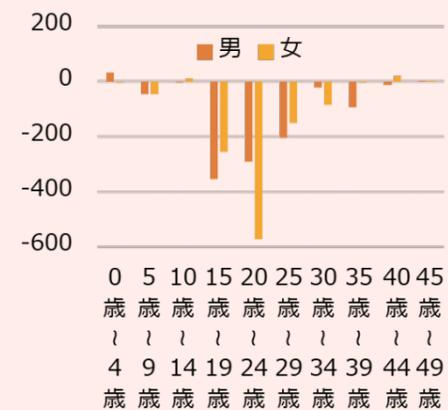
2 企業の魅力の周知不足

本市には魅力あふれる企業が多く存在しますが、それらの情報が十分に市内外へ届いておらず、UIターン希望者を含む求職者からの認知度が低く、結果として就職先として選ばれにくい傾向があります。

3 若手女性の市外への転出超過

令和3年から令和5年の年齢階層別・性別の人口増減をみると、男性・女性共に15歳～29歳の年齢層で転出が目立っていますが、特に20歳～24歳における女性の転出超過が多くなっています。(令和5年転出超過 男性111人 女性209人)

令和3年から令和5年の間の純移動数(人)



出所：総務省「住民基本台帳移動報告」

課題

1 労働力の不足

地域経済の停滞やサービスの低下、企業活動の縮小を防ぐためにも、労働力の確保、特に国内外からの若年層確保が求められています。

2 雇用のミスマッチ

市内企業の情報が十分に発信されていないことから、求職者が自分に合った職種や労働条件の仕事を把握しづらく、企業と求職者との間で雇用のミスマッチが生じています。こうした状況を解消するためには、企業情報の発信強化に加え、求職者が必要なスキルや知識を身につけられる支援も必要です。

3 若手女性のキャリア形成

若手女性も本市において安定的に就業し、キャリア形成及び自己実現を図ることができるよう、雇用機会の創出に取り組む必要があります。

主要な取り組み

1 労働力の確保支援

求職者と企業が直接・間接的に接する機会の拡大や経済的支援の充実、経済的負担の軽減を図るなど、地元就職はもちろん、UIターンを希望する求職者への支援を拡充することで雇用機会の充実を図ります。

2 雇用のミスマッチの解消

市内企業の魅力を伝えるため、デジタルコンテンツなどを活用して情報発信を強化します。また、就職に必要な資格取得やスキルアップの支援を通じて、求職者が自信を持って働けるような環境を整えていきます。こうした取り組みにより、企業と求職者のミスマッチを解消し、安心して働ける地域づくりを推進します。

3 若手女性が輝くまち、今治の実現

若手女性たちも、本市を「自らのキャリアとライフプランを実現するための、最も魅力的な選択肢の一つ」として、当たり前を考えられる状態を目指します。市内企業の多様な働き方や暮らしの魅力が正しく伝わり、都市部と比較しても遜色ない「自己実現の舞台」として本市が認識されることを目指します。

みんなでできること



- 市内企業をもっと知って、働く場所として選ぶことで、地域を一緒に盛り上げましょう。
- 施策や制度の周知・活用によって、効果的な雇用の創出と地域経済の活性化につなげましょう。



※UIターン/地方から進学などにより都市部に移住した者が再び地方に戻って定住することをUIターン、別の地方に定住することをJターン、都市部居住者が地方に定住することをIターンという。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

3-3-2 誰もが快適に働ける雇用環境の整備

目指すべき姿

労働者が働き続けたいと希望する職場環境に近づき、望む働き方ができる企業が増えるまちを目指します。



現状と課題

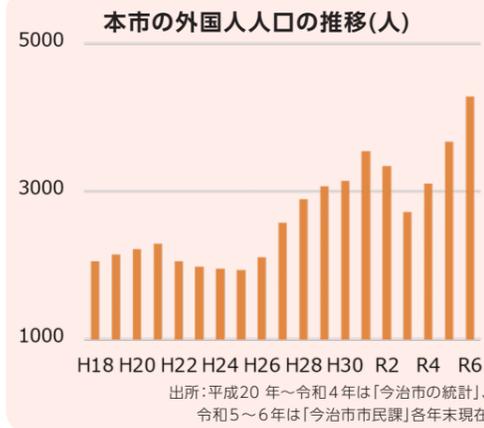
本市の現状

1 労働力不足の進行

国全体で、労働力不足が進み、若年層から高齢者、外国人など多様な人材を活用することの必要性が高まっている中で、本市においても、地域の企業を支える労働者の不足は顕著であり、多様な人材が活躍できる職場環境の充実が求められています。

2 外国人人口の増加傾向

本市の外国人人口は、平成26年以降に年々増加し令和元年には3,542人(平成26年比68.3%増)となっています。その後、令和元年と比較すると、令和2年から令和4年においては、新型コロナウイルス感染症によって減少しているものの、令和5年には3,674人で令和元年を上回る水準となっています。さらに令和6年には4,283人(平成26年比103.5%増)となるなど、外国人人口は増加を続けています。



課題

1 労働環境のさらなる充実

労働力不足が進む中、従業員の満足度と定着率を向上させるとともに、生産性向上を図るため、テレワークやワーケーションなど社会情勢に見合った制度整備や働きやすい労働環境の整備などの取り組みを積極的に進めていく必要があります。

2 従業員の能力向上

少ない人数でもサービスが低下しないように、また、生産性が向上するように、企業が進める省人化・省力化、業務効率化などに対応できる人材の育成支援に取り組む必要があります。

3 外国人労働者も安心して働けるまちづくり

地域経済を支える担い手となりつつある外国人労働者も安心して働けるように相互理解が進められるとともに、働き続けたいと考える外国人労働者のキャリア形成支援に取り組む必要があります。

主要な取り組み

1 労働環境の整備促進

男性も女性も各年齢層の方も、そして日本人はもちろん外国人といった多様な人材の活躍を促進するため、企業が行う、テレワークやワーケーションなど様々な働き方ができる制度の整備や、今の職場で働き続けたいと思ってもらえる事業所などの環境整備を支援します。

2 人材育成への投資促進

急速な社会の変化に対応するため、企業が行うリスキリングや新たな技能習得の機会の提供など従業員の能力開発・向上に資する取り組みを支援します。

3 外国人労働者受け入れとキャリア形成支援

本市では、地域社会の多様性を尊重し、持続可能な経済・社会の発展を目指して、外国人労働者のキャリア形成支援に取り組みます。また、外国人労働者も安心して働き、生活できる環境を整備し、外国人にも選ばれるまちを目指します。

●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市観光振興計画	令和2年度～令和12年度

みんなのできること

Let's TRY!!



●職場環境改善への理解と参加によって、誰もが安心して働ける職場づくりを後押ししましょう。



※ワーケーション/「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地などでテレワーク(リモートワーク)を活用しつつ、働きながら休暇をとる過ごし方。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全安心で快適に暮らせるまちづくり

3-4-1 今治の魅力を広げる観光の振興

目指すべき姿

訪日外国人を含む多様な旅行者に魅力的な観光地として選ばれることで、地域経済への波及効果を高め、市民も旅先として選ばれる地域に暮らす誇りや喜びを実感できる、持続可能な観光地づくりを目指します。

現状と課題

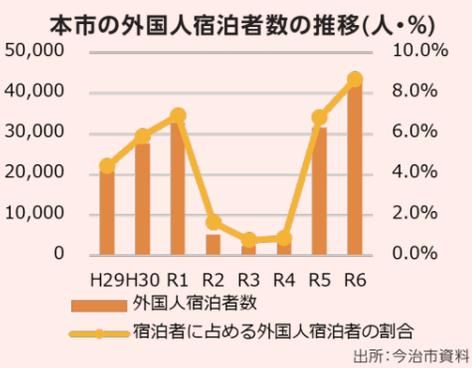
本市の現状

1 観光入込客数の増進

新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の観光入込客数は、令和元年に276万人であったものが、令和3年には121万人まで落ち込みましたが、令和6年には268万人にまで回復しています。

2 訪日外国人旅行者数の増進

令和6年の訪日外国人旅行者数は約3,700万人に達し、過去最高を更新しました。令和6年における市内外国人宿泊者は全体の8.5% (4.3万人) であり、増加傾向であることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準も上回っています。



課題

1 広域連携推進による魅力創造力の向上

本市への旅行者数をさらに増進させるために、地域の観光事業者等と連携し、広域的な誘客促進を支援すると同時に、サイクリング以外にも数多く存在する観光資源を商品化していく必要があります。

2 地域DMOと連携した効果的な情報発信の強化

世界的な情報量の爆発により、その情報の波に埋もれている本市の魅力あるコンテンツを、地域DMO「しまなみジャパン」と連携することなどによって際立たせ、多様化するユーザーに明確に届ける必要があります。

3 インバウンドの受け入れ環境の向上

観光案内板や誘導標識を日本語及び英語の表記での設置を進めるなど、訪日外国人旅行者に観光情報がわかるようにしていますが、各種観光施設等の多言語対応をはじめとしたインバウンド受け入れ体制が必要な状況です。

主要な取り組み

1 広域連携推進による旅行者に対する魅力創造力の向上

滞在型観光を推進するため、観光資源のブラッシュアップや広域観光周遊ルートの形成を進めます。また、周辺市町やDMOなどの観光事業者と連携し、新商品の開発を通じて新たな観光需要を創出し、旅行者にとって魅力ある観光地づくりを推進します。

2 “選ばれるまち”を目指した魅力の戦略的発信

滞在型観光を推進するため、周辺市町やDMOなどの観光事業者と連携して、ブラッシュアップされた既存の観光資源はもとより新規に開発された魅力ある観光資源を、効率的かつ効果的に広く国内外へ発信できる体制を整えます。

3 インバウンドの受け入れ・滞在型観光を推進するための環境整備

インバウンド対応として多言語案内やWi-Fi環境整備、通訳案内士の育成、キャッシュレス決済対応など受け入れ環境の充実を図るとともに、スモールラグジュアリーホテルの誘致や観光インフラ整備を通じて滞在型観光を推進し、高付加価値旅行者の受け入れと観光人材の育成を進めます。

● 関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市観光振興計画	令和3年度～令和12年度
今治市サイクルシティ推進計画	令和元年度～

みんなでできること



- 来訪者へのおもてなしや挨拶により、今治の好印象とリピーターづくりにつなげましょう。
- 国内外でのプロモーションやイベント企画によって、今治の観光振興を力強く推進しましょう。



※地域DMO/単一市区町村の区域並びに複数市区町村にまたがる区域を一体とした観光地域において、マネジメントやマーケティングなどを行うことにより観光地域づくりを行う組織。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全安心で快適に暮らせるまちづくり

3-4-2 魅力あふれる今治ブランドの発信

目指すべき姿

世界に誇る多様な魅力を核とした今治ブランドを確立し、日本一選ばれるまちとして商い・誘客・移住が推進されるまちを目指します。



現状と課題

本市の現状

1 今治ブランドとコンテンツのリンク不足

地域間競争が激化する中、本市は世界に誇れる様々な魅力を持つものの、その個々のコンテンツと「今治市」のブランドの認知が十分に結びついていません。

地域ブランド調査2025 本市の主要な順位

項目	順位 (全国1,047地域)
魅力度	115位
認知度	105位
情報接触度	121位
観光意欲度	156位
居留意欲度	252位
産品想起率	46位
産品想起率(食品以外)	3位

2 発信ターゲットへのリーチ不足

本市の多様な魅力を包括的に発信する従来のブランド戦略では、本市の魅力が曖昧であったため、伝えたいターゲットに十分に伝わっておらず、市全体の魅力や認知度向上につながっていません。

課題

1 独自性と今治らしさで他地域との差別化を図る

地方創生による地域間競争が激化する中、コンテンツ独自の強みや「今治市」とリンクさせたストーリーを明確に打ち出し、他地域との差別化を図る必要があります。

2 ターゲティングによるリーチ力向上

本市の魅力あるコンテンツごとに発信すべきターゲットを精査しながら明確に発信することで、結果的に市全体の魅力や認知度向上につなげていくことが必要です。

3 強固な官民連携で本市の魅力を一体発信

強固な官民連携により個々の魅力を埋没させない一体的な「IMABARI」の魅せ方により、認知度及び情報接触度を高める必要があります。

主要な取り組み

1 デジタルプロモーションの推進

官民連携組織「今治ブランド戦略会議」において、最適なデジタル媒体を通じ、本市の魅力あるコンテンツ情報をデジタルプロモーションの手法で広く発信します。また、発信に基づくデータ分析を行い、プロモーションの効果などを的確に把握し、加えて流行やトレンドを敏感に捉えながら内容・手法のブラッシュアップを重ねることで、認知度及び情報接触度を効率的に高め、産品の販路拡大と各種情報を通じた誘客・移住促進につなげます。

2 交流拠点創出による魅力発信

首都圏に本市の魅力あるコンテンツを紹介するための仕掛けをつくり、多様な客層を取り込むことで認知度・魅力度を高め「今治ファン」を増やします。これにより地場産品の販路拡大や観光需要の促進を図り、地域経済と交流の活性化を目指します。

3 食文化の魅力発信

本市で生産・水揚げされる魅力ある食材と地域の風土、歴史、文化を料理に表現するガストロノミーの手法を活用し、今治の食の多様性を発信します。これにより、食の地域ブランド価値の向上やガストロノミーリズムなどにつなげることで地域活性化、地産地消、持続可能な食文化の発展を目指します。

4 稼ぐ力の創出と関係人口の拡大

株式会社今治あきない商社と連携しながら地場産品の販路開拓・販路拡大を図るとともに、各種プロモーションによる関係人口・交流人口の拡大を図ります。これらを通して、ふるさと納税寄附額の増加と地域経済の活性化につなげます。

みんなでできること



- 地元産品の魅力を理解し、積極的に利用することで、今治ブランドの認知拡大につなげましょう。
- 地元産品を活かしたサービスや土産品の提供によって、今治ブランドの魅力を来訪者に伝えていきましょう。



※地域ブランド調査／(株)ブランド総合研究所が平成18年(都道府県は平成21年)から毎年行う調査で、全国の消費者から回答を集め、各都道府県と市区町村の魅力度やイメージ、観光・居住・産品購入の意欲などの項目にわたって調査し発表しているもの。
※ガストロノミーリズム／その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、食文化に触れることを目的としたリズムのこと。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

3-4-3 移住・定住の推進 ～ようこそ今治・おかえり今治～

目指すべき姿

「帰る場所」にも「新たな選択肢」にもなれる「誰もが居続けたくなるふるさと」を目指すとともに、地域の個性とつながりに満ちた魅力あるまちを実現します。



現状と課題

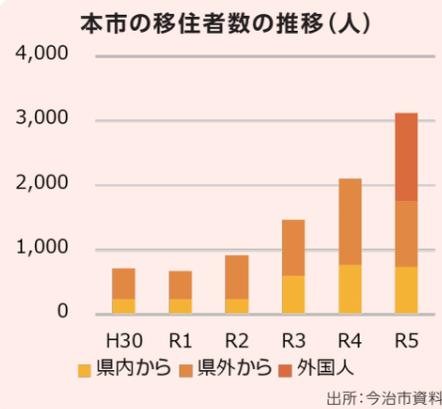
本市の現状

1 都市部への人口流出

東京圏への一極集中が進む中、都市部からの移住者を増やす施策を実施し、人口減少の緩和に努めています。

2 移住定住施策に対する高評価

令和4年から(株)宝島社の「住みたい田舎」ランキングで3年連続の1位を獲得しており、本市の移住・定住に関する各種施策が評価されています。



課題

1 都市部への人口流出

本市に住む高校生などが、都市部に進学・就職することにより若年層が流出し、結果的に生産年齢人口や出生率が低下しています。

Uターン施策を含め、都市部に若年層が流出しない施策が必要です。

2 新規移住者の本市への定住促進

移住者が地域になじみ、本市に定住するために、移住者の悩み事などのニーズを把握し解決するとともに、地域住民との交流サポートが必要です。

3 移住者をひきつける魅力ある地域づくり

活気にあふれ魅力ある地域づくりを行うことは、本市に移住者をひきつける有力な手段です。高齢化や人口減少により魅力ある地域づくりの担い手が減少しており、地域おこし協力隊を含めた移住者を担い手として確保することが課題です。

主要な取り組み

1 Uターン移住につながる施策の実施

市内の中学生・高校生を対象に、本市の魅力等を学んでもらうことで、郷土愛を抱いてもらえるよう「ふるさとキャリア教育」などの事業(授業)を実施します。また、市外の大学などに進学した方に対して、就職やイベント等の情報をSNS等を活用し提供することで、大学卒業後の本市への就職の促進につなげます。

2 新規移住者の本市への定住促進

移住者が本市で住宅の取得に関する支援だけでなく、定住支援員などの地域住民と連携し、移住者の困りごとについて一緒になって解決を図る等の支援を行い、定住につなげていきます。また、子育て世帯の移住支援として、短期間、住所地の学校に在籍しながら本市の学校に通うことができるデュアルスクール事業を実施し、定住を促進します。

3 地域おこし協力隊の募集・定着

本市の魅力にさらなる磨きをかけるために、大都市圏から移住してきた地域おこし協力隊員が、地域住民と協働して地域の魅力づくりにつながる事業を実施しています。各隊員は任期終了後に本市に定住し、引き続き他の移住者と共に、地域の活性化を推進していきます。

●関連する個別計画

計画名	計画期間
今治市過疎地域持続的発展計画	令和8年度～令和12年度

みんなでできること



●移住や定住につながるよう、来訪者との積極的な交流をしましょう。

夢やふるさとへの誇りを持ち、市民が主役のまちづくり

魅力にあふれ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり

世界に誇れる強みや魅力を醸成し、発信するまちづくり

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり